

(様式1)

事業者番号

年 月 日

(あて先) 港区教育委員会

所在地 \_\_\_\_\_

事業者名 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

### 参加申込書

港区立小・中学校スクールカウンセリング及びスクールソーシャルワーク事業等業務委託事業候補者募集要項に基づき、下記のとおり事業候補者選考プロポーザルに申し込みます。

なお、同募集要項に定められた参加資格条件を満たしていること、ならびに提出書類の内容について事実と相違ないものを提出することを誓約します。

#### 記

1 件名 港区立小・中学校スクールカウンセリング及びスクールソーシャルワーク事業等業務委託

2 担当者連絡先

所属	
担当者氏名	
所在地	
電話	(会社)
	(携帯)
F A X	
E - m a i l	

事業者番号

年 月 日

港区立小・中学校スクールカウンセリング及びスク  
ールソーシャルワーク事業等業務委託プロポーザル  
質 問 書

会社名	
担当部署	
担当者名	
電 話	
F A X	
メールアドレス	

1	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	(        ) ページ (        ) 行目
内容		
2	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	(        ) ページ (        ) 行目
内容		

- ※ 記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い作成してください。
- ※ 下記宛てに、1月29日（月）午後5時までにFAXにて送信願います。
- ※ 送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

【連絡先】 港区教育委員会事務局指導室教育センター 電話：03-5791-5661  
FAX：03-5791-5667

(様式3)

事業者番号

## 提 案 書

### 1 基本理念について

(1) 本事業に対する貴社の考え方（方針、理念等）を記入してください。

--

### 2 SC・SSW及び電話教育相談員の採用・育成について

(1) SC・SSW及び電話教育相談員の採用体制及び採用方法、採用基準について記入してください。

--

(2) SC・SSW及び電話教育相談員の保有人数について記入してください。

	※ 在籍数	※のうち3年以上 の経験をもつ者	※のうち5年以上 の経験をもつ者
SC	人	人	人
SSW	人	人	人
電話教育相談員	人	人	人

注) 経験年数には適応指導教室や教育相談室等の教育関係施設での経験を含みます。

(3) スーパーバイザーの保有人数及び配置方針（本業務について、どのような経歴の人材をどのように配置するか等）について記入してください。

スーパーバイザー の保有人数	在籍数	うち5年以上の 経験をもつ者
	人	人
本業務に配置予定の スーパーバイザーの 経歴及び配置方針等		

(4) SC・SSW及び電話教育相談員の育成方法（育成担当者の経歴、経験等の記述を含む）について記入してください。

--

### 3 事業の実施体制

(1) 区及び関係機関との連携体制について記入してください。

--

(2) 法令遵守のための取組（方針、体制等）を記入してください。

--

(3) SC及びSSW配置の効果検証について、貴社の取組方法を記入してください。

①配置後の児童生徒の状況把握の方法

--

②児童生徒の状況やSC及びSSWの配置状況等について、委託者への具体的な情報提供方法

--

4 SC・SSW及び電話教育相談員の監理体制について

(1) SC・SSW及び電話教育相談員の勤務状況の把握方法等について記入してください。

--

(2) SC・SSW及び電話教育相談員の雇用形態、健康管理方法、保険の加入状況等について記入してください。

--

(3) SC・SSW及び電話教育相談員の業務評価及び評価後の指導體制について記入してください。

業務評価の方法	
業務評価後の指導體制	

(4) 貴社のSC・SSW及び電話教育相談員との連絡体制について記入してください。

--

5 緊急時対応・危機管理について

(1) 以下の事例について貴社の対応を記入してください。

①SC及びSSWが急に遅刻・欠勤した場合や急に退職した場合

--

②児童生徒や教員、保護者との間にトラブルが発生した場合

--

③業務中にSC及びSSWが関係する事故が発生した場合

--

(2) 個人情報保護のための取組（方針、規約の設定等）を記入してください。

6 電話教育相談事業について

(1) 児童・生徒・保護者の生命にかかわることなど高リスク又は緊急度の高い相談案件についての、関係校長及び発注者等への連絡体制を記入してください。

(2) 学校に配置するSC及びSSWとの平常時における連携体制を記入してください。



## 事業者概要

1 貴社の事業者概要及び業務内容について記入してください。

本 社	商号					
	所在地	〒				
	代表者氏名					
	電話番号			F A X		
	設立年月日	年	月	日	事業所数	ヶ所
	正社員数	人		契約社員数	人	
	うちSC及びSSW 正社員数	SC	SSW	うちSC及びSSW 契約社員数	SC	SSW
		人	人		人	人
業務内容						

港 区 担 当 事 業 所	事業所名					
	所在地	〒				
	港区担当者					
	電話番号			F A X		
	正社員数	人		契約社員数	人	
	うちSC及びSSW 正社員数	SC	SSW	うちSC及びSSW 契約社員数	SC	SSW
		人	人		人	人

2 貴社の財政状況について記入してください。

(1) 直近の経済状況

決算時期	平成	年	月	日
------	----	---	---	---

固定資産	千円	固定負債	千円
流動資産	千円	流動負債	千円
繰延資産	千円	負債合計	千円
資産合計	千円	自己資本	千円

(2) 過去3年間の売上高

年 度	金 額
年度	千円
年度	千円
年度	千円

(3) 過去3年間の課税額

年 度	法人事業税	法人税
年度	千円	千円
年度	千円	千円
年度	千円	千円

3 貴社の業務実績について記入してください。

(1) 平成\_\_年度公立小中学校での業務実績（平成27年度以降、各年度ごとに記入）

区市町村名	配置学校数		年間カウンセリング対象児童生徒数	年間SC配置人数	年間配置日数	年間配置時間数
	小	校	人	人	日	時間
	中	校	人	人	日	時間
	業務内容					
	小	校	人	人	日	時間
	中	校	人	人	日	時間
	業務内容					
	小	校	人	人	日	時間
	中	校	人	人	日	時間
	業務内容					

(2) 平成\_\_年度の公立小中学校業務実績合計

	合計	うち23区	合計カウンセリング対象児童生徒数	合計カウンセラー配置人数
小学校	校	校	人	人
中学校	校	校	人	人

(3) その他アピールしたい実績があれば記入してください。

--

(様式5)

事業者番号

年 月 日

(あて先) 港区教育委員会

所在地 \_\_\_\_\_

事業者名 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ 印

### 見積書

件名 港区立小・中学校スクールカウンセリング及びスクールソーシャルワーク事業等業務委託

見積合計額 (税込)

項目	単価	数量	金額	備考
SCの賃金				
その他スクールカウンセリングにかかる経費				
SSWの賃金				
その他スクールソーシャルワークにかかる経費				
電話教育相談員の賃金				
その他電話教育相談にかかる経費				
スーパーバイザーにかかる経費				
管理経費				
その他				
消費税及び地方消費税				
合計				

年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 共同事業体の名称

## 共同事業体構成書

共同事業体名	
共同事業体所在地	
代表事業者名	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者1の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者2の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者3の名称	
代表者職氏名	
所在地	

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください。

年 月 日

(あて先) 港 区 長

申請者 (共同事業体の代表団体)

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名

印

## 共同事業体協定書兼委任状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称			
共同事業体の所在地			
共同事業体の代表事業者 (受任者)	構成事業者 (委任者)		
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
構成事業者 (委任者)	構成事業者 (委任者)		
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	平成 年 月 日から当該業務履行後3ヶ月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。		
共同事業体の代表事業者の権限	1 事業候補者選考の申請に関する件 2 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件 3 請負代金の請求及び受領に関する件 4 その他契約手続に関する件		
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することとします。		

※共同事業体の構成が4以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。

(共同事業体編成用)

# 委任状

平成 年 月 日

港区長様

所在地

商号又は名称

代表者名

㊞

私は、下記の者を代理人と定め、下記業務に関する次の事項を委任します。

所在地

受任者 商号又は名称

役職及び氏名

1 業務件名 \_\_\_\_\_

2 委任事項

- (1) 共同事業体編成に関する事。
- (2) 事業候補者選考の申請に関する件
- (3) 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件
- (4) 請負代金の請求及び受領に関する件
- (5) その他契約手続に関する件

受任者使用印鑑

